

地域全体での学校力の向上に向けて ～「授業改善」と「働き方改革」の推進・充実～

帯広市立広陽小学校
学級数 19
(校長 野田 淳)

I はじめに

本校は、帯広市の中心部に位置し、今年度開校43年目を迎えた。19学級（うち特別支援学級7）児童数336名の中規模校である。

平成28年度から、「学校力向上に関する総合実践事業」の指定校として西陵中学校とともに、啓西小学校と包括的な学校改善と実践的な校内研修を行いながら、学校力を高める取組を進めてきた。今年度からは、指定地域中核校として、これまでの取組の成果を活かした学校改善の状況を管内の学校に発信するとともに、地域の小・中学校に学校改善の成果を普及できるよう取り組んでいる。

II これまでの成果を踏まえて「第2ステージ」へ

1 地域協議会による方向性や取組の共有

「学校力向上に関する総合実践事業」は、令和2年度における取組の成果や課題を踏まえ、今年度以降は地域全体で学校力向上を図る組織体制を構築し、具体的な取組を推進する「第2ステージ」となった。

そこで、地域全体で学校力の向上を図るために、地域協議会を年間5回実施し、取組を推進することとした。地域協議会の内容は、次のとおりである。

■第1回地域協議会

〈内 容〉これまでの成果及び実施要領の趣旨の共有
〈参加者〉中核校・指定校の管理職

■第2回地域協議会

〈内 容〉重点として取り組む「授業改善」及び「働き方改革」の方策に係るグループ協議及び方策の決定
〈参加者〉中核校・指定校の管理職、教務主任、研究部長、生徒指導部長
〈協 議〉各部会に分かれて協議

[グループ協議による方策の決定内容]

管理職部会：ICTを活用した働き方改革の推進による数値目標の達成
教務部会：「広陽小学校 学習の約束」を基本とした地域全体での学習規律の統一
生徒指導部会：生活のきまりや学習用具の地域全体での統一
研究部会：地域全体での学習過程の統一

■第3回地域協議会

〈内 容〉公開授業及び公開授業に係る全体協議
〈参加者〉中核校・指定校の教員
〈協 議〉子どもの主体性を育む授業改善についての協議

■第4回地域協議会

〈内 容〉オンラインによる市内全校への成果の発信
〈参加者〉市内全小・中学校の教員
〈協 議〉中核校の成果に対する意見交流

■第5回地域協議会

〈内 容〉今年度の反省と次年度に向けた全体協議
〈参加者〉市内全小・中学校の管理職及び教員
〈協 議〉次年度に向けた方策の具体化

2 指定地域全体で取り組む方策

(1) 授業改善の取組

① 指定地域全体での学習過程の統一に向けた取組

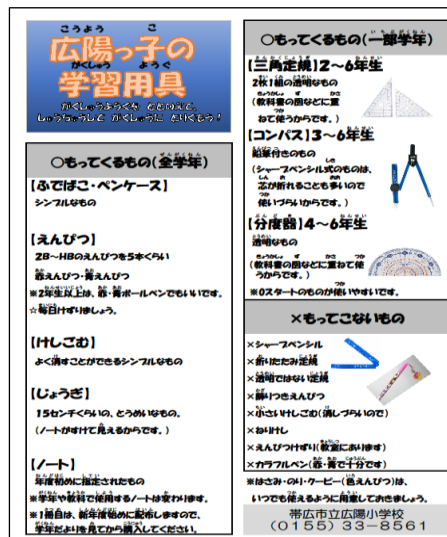
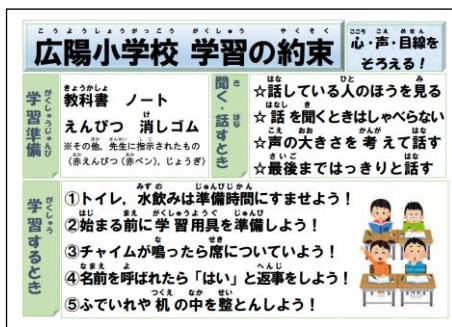
「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進するため、各種調査の結果を分析し重点課題を設定した。課題解決に向けて「令和2年度 小学校教育課程編成の手引」（令和2年度 北海道教育委員会発行）の「授業づくりの基本」をもとに、「本時のねらいに正対した授業づくり」を進めるための方策として、「発問の工夫」や「ICTの効果的活用」など、共通の視点にもとづいた実践を進めている。

また、公開授業及び研究協議等を通して、授業実践を踏まえた検証改善を図るとともに、研修部が授業や研究協議で明らかとなった有効な手立てを「指導改善のポイント」としてまとめることで、地域全体で進める授業改善につなげようと考えている。

② 「広陽小学校 学習の約束」を基本とした地域全体での学習規律の統一

学習指導や生徒指導に係る一貫した指導ができるよう、児童向けに「広陽小学校 学習の約束」を掲示するとともに、保護者には「広陽っ子の学習用具」を配付している。1枚の資料に情報をまとめることで、保護者・児童・教職員で学習規律に関する共通理解が図られている。

さらに「広陽小学校 学習の約束」を基本とした啓西小、西陵中の取組について、地域協議会で改善を図りながら、地域で統一した「広陽っ子の学習用具」「広陽小学校 学習の約束」の作成を検討している。



(2) 働き方改革

これまで、学校力向上の取組は、教職員にとって、働き方改革とは対照的な位置にあるものと受け止められる傾向が強かったため、生徒指導上の対応や教材研究等にこれまでどおりの対応を行う教員が多く見受けられた。このことから本校では、教員の根本的な意識改革を行うため、学校力の向上に向けた取組の1つとして、働き方改革を推進していくために、「子どもと向き合うための時間の確保」を合言葉に、在校等時間を前年度比10%以上削減することを目標に掲げるとともに、全教職員の意識改革を図った。

具体的な取組として、次のような取組をコアチームが中心となって行い、在校等時間や1週間あたりの勤務時間をできるだけ削減できるような工夫をした。

【働き方改革の例】

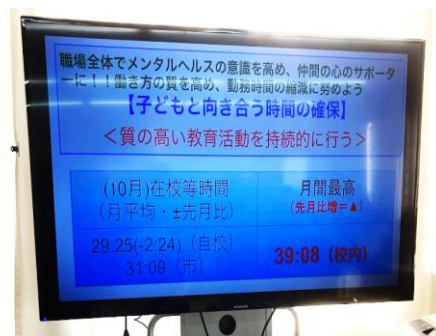
- ① 職員会議のペーパーレス化（校務サーバー等の活用）
- ② 校務サーバーへのデータ保存と蓄積の徹底（学年・学級通信、学年行事等）
- ③ 教育課程、学校行事、PTA活動等の見直し・改善（職員会議や朝の打合せ等も含む）
- ④ 定時退勤日・学校閉庁日・部活動休養日等の設定

【ICTを活用した働き方改革の例】

- ⑤ ICカードによる在校等時間記録のデータ化・グラフ化（教職員への見える化）
- ⑥ 学校評価等のアンケートや反省をGoogleフォームで集計
- ⑦ 保護者からの欠席連絡、学級担任への欠席連絡、児童健康調べ等のオンライン化（Googleフォーム及びスプレッドシートの活用）
- ⑧ 職員室の連絡黒板を廃止し、連絡用TVを設置

特に、⑤の取組では、毎月の全教職員の平均在校等時間を集計し、連絡用TVに、集計結果をグラフで示すなど「視覚化」を図ったことにより、教職員が勤務時間に関する自覚の高まりを感じるようになるなど、様々な効果を実感している。

また、⑧の取組では、「本日の予定」や「月行事予定」をPowerPointで連絡用TVに映し出したり、Googleスプレッドシートを使い、全教職員が予定や連絡等を書き込めるようにしたりしている。会議などで教職員が集まって情報のやり取りをする必要がなくなったことは、子どもたちにかかわる時間の確保につながっている。



【連絡用TVを活用した在校時間の視覚化】

Ⅲ おわりに

- 授業改善に向けた1人1台端末の効果的な活用の取組などにより、「本時のねらい」を明確にした授業づくりが進められたことで、児童の学習に対する意欲が高まってきた。また、加配教員による指導により、全教職員が共通の視点で学習指導を進めてきたことは、児童の学習規律の定着につながっている。
- 加配教員の活用により、学級担任の空き時間を確保したことは、教材研究や児童理解の深まりにつながっている。また、コアチームを中心とした業務改善及び勤務実態の可視化により、勤務時間の縮減に対する意識や学校運営への参画意識が高まりが見られた。
- 教育の質の向上と働き方改革の推進の両立のために、今後は学校組織の見直しや業務の平準化などについて、地域の教職員が更なる熟議を重ね、共通理解を深めていく必要がある。